

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	9,616	9,539	13,672
経常利益 (百万円)	851	611	1,429
四半期(当期)純利益 (百万円)	496	329	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	458	467	925
純資産額 (百万円)	10,027	10,763	10,494
総資産額 (百万円)	16,404	16,857	16,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.04	16.61	44.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	63.9	62.6

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.65	6.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクスに象徴される政府の経済政策により円安・株高傾向が定着し、足下の主要景気指標も示すとおり自動車や機械などの輸出産業を中心に業況改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、設備投資面では、長年のデフレ経済が国内の製造業に与えたショックはあまりにも大きく、欧州経済の低迷、新興国の景気減速、国内においては消費税増税など景気減速の懸念から先行き慎重な見通しを崩しておらず、本格的な回復までには至りませんでした。

当計測機器業界も同様であります。当四半期を境に受注高が増進に転じており、国内製造業の設備投資が漸く「凍結状態から解凍状況の段階」に入ったのではないかと観測し、今後の更なる業況改善に期待しているところであります。

このような需要環境の中で当社グループは、所定の業績を確保すべく、お客様接近戦略に基づく販売促進、品質一番運動やコストダウンを始めとする全社改革運動の強化促進等に取り組み、この一環として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降この12月まで52連勝と新記録を継続することができました。

一方、計測機器事業の営業面では比較的付加価値の高いプラント関連向けの基本プロセス計測器が低迷、また不動産賃貸事業では主要テナント先の賃貸契約解除による売上高減少もあって全体としては振わず前年同期実績を下回る結果となりましたが、計測機器事業では前年同期を若干上回り、当第3四半期末の受注残高も増進に転じていることから、年度末の売上確保に向けて明るい材料となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,539百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益580百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益611百万円（前年同期比28.3%減）、四半期純利益329百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

< 計測機器事業 >

環境・プロセス分析機器分野では、国内市場が依然として本格的な回復に至らず、主力のpH計を始めとするプラント関連向け基本プロセス計測器が低調であったものの、中国向けの環境用水質分析計を中心に輸出高が改善、地方自治体向けの上下水道分析計、PM2.5を始めとする環境用大気分析装置が好調裡に推移し、全体的には前年同期を3.2%上回る結果となりました。

一方、科学分析機器分野では、透析用粉末溶解装置を始めとする医療用関連機器が引き続き堅調に推移したものの、ラボ用分析機器及びポータブル分析計が減少したことから、前年同期を2.6%下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器分野は、前年同期にあった海外向け大口特需による実績をカバーできず前年同期比で11.9%減少、電極・標準液分野、保守・修理分野及び部品・その他の分野は前年同期並みの結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,441百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1,105百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は98百万円（前年同期比55.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比81.5%減）と大幅な減収・減益となりました。

これは、平成25年5月末をもって本社に隣接するビルを1棟貸ししていたテナント先が退去し、その後の空室期間が長期化したことによるものであります。

しかし、現時点では新たなテナント先が決定または入居内定しつつあり、次年度以降は一定の収益回復を見込んでおります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加の16,857百万円となりました。これは、たな卸資産が408百万円、投資有価証券が209百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が607百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少の6,093百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、未払法人税等が230百万円、賞与引当金が161百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加の10,763百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費365百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年12月31日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,824,000	198,240	同上
単元未満株式	普通株式 9,320	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,240	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,300	-	47,300	0.24
計	-	47,300	-	47,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,698	3,705
受取手形及び売掛金	1, 2 5,390	1, 2 4,782
商品及び製品	741	964
原材料	541	610
仕掛品	474	590
繰延税金資産	158	168
その他	139	213
貸倒引当金	5	5
<b>流動資産合計</b>	<b>11,139</b>	<b>11,031</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,184	2,262
機械装置及び運搬具（純額）	69	56
工具、器具及び備品（純額）	160	187
土地	765	765
リース資産（純額）	137	112
建設仮勘定	21	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,337</b>	<b>3,384</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	447	427
その他	146	166
<b>無形固定資産合計</b>	<b>593</b>	<b>594</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	992	1,201
繰延税金資産	461	399
その他	251	252
貸倒引当金	7	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,698</b>	<b>1,847</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,630</b>	<b>5,825</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,769</b>	<b>16,857</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,057	2 1,012
短期借入金	557	774
リース債務	79	77
未払金	609	568
未払法人税等	267	36
未払消費税等	35	14
賞与引当金	217	56
役員賞与引当金	24	-
損害補償損失引当金	219	134
その他	368	431
流動負債合計	3,437	3,105
固定負債		
長期借入金	93	106
リース債務	114	76
長期預り保証金	238	325
退職給付引当金	2,143	2,208
役員退職慰労引当金	180	204
資産除去債務	67	68
固定負債合計	2,837	2,988
負債合計	6,275	6,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,936	7,067
自己株式	11	11
株主資本合計	10,065	10,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	567
その他の包括利益累計額合計	429	567
純資産合計	10,494	10,763
負債純資産合計	16,769	16,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,616	9,539
売上原価	5,680	5,831
売上総利益	3,936	3,707
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,663	1,620
賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	115	116
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	45	48
研究開発費	397	363
その他	847	920
販売費及び一般管理費合計	3,129	3,127
営業利益	806	580
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	9
受取負担金	-	24
持分法による投資利益	3	6
保険解約返戻金	2	-
その他	28	20
営業外収益合計	69	62
営業外費用		
支払利息	15	10
債権売却損	5	5
為替差損	3	15
その他	0	0
営業外費用合計	24	31
経常利益	851	611
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	17
その他	-	0
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	851	593
法人税等	355	263
少数株主損益調整前四半期純利益	496	329
四半期純利益	496	329

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	138
その他の包括利益合計	37	138
四半期包括利益	458	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「為替差損」3百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	50百万円	49百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	188百万円	149百万円
支払手形	88百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	281百万円	291百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,396	220	9,616	9,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,396	220	9,616	9,616
セグメント利益	1,151	167	1,319	1,319

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319
全社費用(注)	512
四半期連結損益計算書の営業利益	806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,441	98	9,539	9,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,441	98	9,539	9,539
セグメント利益	1,105	30	1,136	1,136

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136
全社費用(注)	556
四半期連結損益計算書の営業利益	580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円04銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	496	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	496	329
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,512	19,833,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。